

集中改革プラン進捗状況一覧表（案）

				集中改革プラン							H21 取り組み状況・備考 / 評価 AA:予定以上に進捗(完了) A:予定どおり進捗 B:やや遅れている C:1年以上遅れている				
改革項目				推進項目 (具体的事項)	担当課	P	項目	目標事項							
大	中	小	平成17年度					平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度				
1	1	1	1	行政評価システムの導入 (行政評価システムの導入)	企画課	1	計画	主要事業の見直し	検討	試行的導入	実施・結果公表			<ul style="list-style-type: none"> <li>行政評価システムの試行的導入2年目にあたり、昨年度とは対象事業のとらえ方をかえ、事務的なものと事業に分類をし、事業に該当させたものを対象とし、平成20年度事業の事後評価を中心に301件を実施した。</li> <li>今後、評価制度の理解度を高めるとともに評価作業が的確に行われ、事業の方針決定のツールとしていきたい。</li> <li>客観的に評価ができるようにしながら、さらには審査会等の設置を検討していく。</li> </ul>	A
							実績	主要事業の見直し	検討	検討	実施				
2	1	1	2	事務事業の再編・整理、廃止・統合 (事業実施ヒアリングシステムの確立)	企画課	1	計画		検討	実施			総合計画に基づく政策・施策の実現のため行政評価システムと連動させ効果的な事務事業の執行を目指すべく実施計画ヒアリングを実施	A	
							実績		総合計画策定と合わせたヒアリングシステムの検討	実施					
3	1	1	3	事務事業の簡素化・効率化 (事務事業の簡素化・効率化)	全部署	2	計画	実施(継続的な事務事業の見直し)					機構改革検討・実施(各部) ・市民部(市民課に外国人登録係りを新設) ・産業経済部(産業経済課に消費者行政係を新設) ・建設部(都市建設課に用地整理係を新設) ・教育部(学校教育課内に新しい学校づくり推進室を新設) 事務事業の簡素化・効率化 ・保険年金課(国保税口座振替の推進、高額療養費現物化導入、出産育児一時金の医療機関への直接支払制度導入 ほか) ・子ども家庭課(児童手当支給事務システムの稼働)	B	
							実績	機構改革検討(総合支所、保健センター)	機構改革検討・実施(総合支所)	機構改革検討・実施(総合支所、各部) ほか	機構改革検討・実施(総合支所、各部) 国保税納付方法の拡大 ほか	機構改革検討・実施(各部) 国保税納付方法の拡大 ほか			
4	1	2	1	民間委託などの総合的な指針・計画の策定 (アウトソーシングマニュアルの作成)	総務課	2	計画		指針(案)の作成	各種計画等の調整・決定			該当する事業があった場合にアウトソーシングマニュアルを活用	B	
							実績		策定済み	実績なし					
5	1	2	2	指定管理者制度の導入 (指定管理者制度の導入)	総務課・主管課	3	計画		実施(7施設)	実施(7施設)・追加の検討			更新時期等と併せて追加施設等を検討 平成21年度の新規導入実績はなし	B	
							実績		実施(7施設)	追加検討は未実施					
6	1	2	3	業務委託の推進 (業務見直しによる業務委託の推進)	全部署	3	計画		検討	検討一部実施	一部実施	一部実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>保険年金課(脳ドック(一般・簡易)検診については、複数の医療機関から選択し、個人申込みのできる業務委託とした。</li> <li>行政評価制度や事業実施ヒアリング等を通して、事務事業の簡素・効率化の具体化の中で検討。</li> </ul>	B	
							実績		検討	検討一部実施(人間ドック・脳ドック)	脳ドック(一般・簡易)検診委託 ほか				
7	1	2	4	PFI事業の検討・導入 (PFI事業の検討・導入)	企画課・財政課	4	計画	検討					県内各市町村においても現在のところ実施団体はなく、導入には今後も慎重な検討が必要	B	
							実績	検討							
8	1	3	1	行政手続きのオンライン化の推進 (行政手続きのオンライン化の推進)	総務課	4	計画	実施(22項目)	検討(14項目)	実施(36項目)			県(情報政策課)の電子申請利用率向上の検討にあわせ、対応を検討する。	C	
							実績	実施	未実施						
9	1	3	1	行政手続きのオンライン化の推進 (住民基本台帳カードの交付率向上)	市民課	5	計画		実施(PR)	実施(PR) 検討(高付加価値化について)			交付数 H19.5 220件 → H21.3 146件  費用対効果及び実施体制も含めて検討を続ける	A	
							実績		実施(広報)	実施(広報) 検討(情報収集)					
10	1	3	2	電子システム導入による業務改革 (統合型GISの導入の検討)	総務課	5	計画	検討	検討	検討 実施設計・構築	実施設計・構築 一部実施	一部実施	県情報政策課が中心となって「統合型GIS」(市町村共同)の稼働準備は終了しており、現在、本市として地図を利用した各種情報の電子データの整備を進めている。	C	
							実績	検討	検討	検討					

集中改革プラン進捗状況一覧表（案）

				集中改革プラン							H21 取り組み状況・備考 / 評価 AA:予定以上に進捗（完了） A:予定どおり進捗 B:やや遅れている C:1年以上遅れている			
改革項目			推進項目 （具体的事項）	担当課	P	項目	目標事項							
大	中	小					平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
11	1	3	2	電子システム導入による業務改革 （戸籍電算化）	市民課	6	計画		準備	準備 PR	実施（システム稼働）		平成20年8月1日から稼働	A
							実績		準備	準備（業者選定・ 作業開始）	実施			
12	1	3	2	電子システム導入による業務改革 （外国人登録システムの導入）	市民課	6	計画		準備 PR	実施（システム稼働）			平成19年4月1日から稼働（各庁舎）	A
							実績		準備 PR	実施				
13	1	3	3	情報の管理及びセキュリティ対策 （情報セキュリティ基本方針の策定）	総務課	7	計画		策定	職員研修（継続）			情報セキュリティ基本方針策定後、推進項目「3 （2）-④個人情報保護の徹底」の具体的な取り組み「職 員への個人情報保護に関する情報提供」と同様に、個 人情報漏洩の危険性が高いネットワークシステムの操 作について職員への指導を継続的に行っている。 ウィルス対策として、一定期間インターネットへの 接続を休止し、セキュリティ対策を行った。	B
							実績		策定	未実施				
14	2	1	1	政策、施策に対応した組織の編成 （地域包括支援センターの充実）	介護福祉課	7	計画	保健師確保・介護支援専門員育成 居宅介護支援事業所への人員雇用要請・介護予防事業の取り組み センターの拡大化（H19以降）				・介護支援専門員の補充を継続的に実施していきた い。 ・介護予防事業のマネジメント強化を図っている。	A	
							実績	実施						
15	2	1	1	政策、施策に対応した組織の編成 （プロジェクト・ワーキンググ ループ等の活用）	総務課	8	計画	組織機構の再編整備（事務事業の集約） プロジェクト・ワーキンググループ等の活用				「銚田市定額給付ワーキングチーム」が関係各課から の7名で編成され、定額給付・子育て応援特別手当の 各支給業務にあたった。	A	
							実績	乗合自動車事業	乗合自動車事業 開票時間短縮の取 り組み	定額給付交付金事業に係る取り組み				
16	2	1	2	フラットな組織編成の推進 （部内人事交流の推進）	総務課	8	計画		検討	検討	実施	実施	実績なし	A
							実績		流動体制規程施行 実施 保健福祉部 市民部	実施 市民部	実施 健康福祉部	未実施		
17	2	1	3	組織内権限移譲の推進 （組織内権限移譲の推進）	全部局	9	計画		権限委譲 協議・検討	権限委譲 実施	枠配分予算 協議・検討		平成21年度予算編成方針の中で既存経費の段階的な 縮減の必要性を言及し、枠配分方式の導入を決定	A
							実績		未実施	未実施	実施			
18	2	2	1	定員の削減と定員管理の適正化 （定員適正化計画の策定及び職員 の削減）	総務課	9	計画	計画的削減	定員適正化計画 策定	削減実施			平成22年4月1日現在 432人目標値設定 平成22年4月1日現在 415人 集中改革プランの達成率 157.4%	AA
							実績		実施	実施				
19	2	2	2	附属機関などの見直し （消防団組織の見直し）	総務課	10	計画	消防組織統一 協議	消防組織統一 協議 分団統合説明	消防組織統一 分団統合 一部実施			地域防災力の観点から、減少傾向にある消防団員問題 を考え、第一に地域防災力の低下を招くことのないこ とを前提としているため、現時点での消防団組織の見 直しは困難な状況。引き続き地元区長・消防関係者 （市消防幹部、分団長、消防署等）と消防団組織の再 編に向けた意見交換を進めていきたい。	C
							実績	協議	未実施					
20	2	2	3	公共施設のあり方についての検討 （公共施設のあり方についての検 討）	全部局	10	計画		検討（精査） 外部有識者会議等 の設置（必要に応 じ）	外部有識者会議等の設置 （必要に応じ）		総合計画ほか各種計画との整合、指定管理者制度の導 入状況、市有地の活用等を考慮しつつ検討を行ってい く。 ・公共施設全般にわたる利用状況や課題等の精査 ・必要に応じて外部有識者会議等を設置し、調査 研究を実施	C	
							実績		未実施					

集中改革プラン進捗状況一覧表（案）

				集中改革プラン					H21 取り組み状況・備考 / 評価 AA:予定以上に進捗（完了） A:予定どおり進捗 B:やや遅れている C:1年以上遅れている							
改革項目				推進項目 （具体的事項）	担当課	P	項目	目標事項								
大	中	小	平成17年度					平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
21	2	2	3	公共施設のあり方についての検討 （文教施設のあり方についての検討）	教育部	11	計画	文教施設のあり方について検討					・文教施設のあり方について検討 銚田市公立学校施設適正配置計画策定委員会の設置 ・給食センター 整備検討委員会の設置 H21：実施設計・用地取得 H22：建設工事 H23：供用開始	B		
								学校給食センター建設		供用開始						
								串挽幼 存廃検討								
								文教施設未実施			検討委員会設置				公立学校施設適正配置計画策定委員会の設置	
22	2	2	4	給与の適正化 （給与、諸手当の適正化）	総務課	11	計画	見直し・適正化					国と同水準となるよう初任給の引き下げを実施 （継続）	A		
								実績		通勤手当・管理職手当					初任給引き下げ （継続）	
										検討					実施 （串挽幼 廃園）	
23	2	2	5	福利厚生事業の見直し （福利厚生事業の点検・見直し）	総務課	12	計画	実施					平成20年度からメンタルヘルス相談事業実施 （財団法人 茨城カウンセリングセンター委託） 助成事業（人間ドック受診費、ITソリューション事業）	A		
								実績		検討					実施	
24	2	3	1	人材育成に関する基本方針の策定 （人材育成基本方針の策定）	総務課	12	計画	策定		実施・見直し			A			
								実績		実施						
25	2	3	1	人材育成に関する基本方針の策定 （職員研修計画の策定）	総務課	13	計画	策定		実施			自治研修 36名 広域研修 35名	A		
								実績		実施						
26	2	3	2	人的資源の有効活用 （内部講師の養成）	総務課	13	計画	実施					人材基本方針に基づき、主査級職員を講師養成研修へ派遣 H21：新規採用職員研修講師として活用	A		
								実績								
27	2	2	2	人的資源の有効活用 （役職等公募制度及び希望降任制度の検討）	総務課	14	計画	検討		試行			両政策とも関連があり、同時施行が妥当と考えられる。適用基準など、他自治体の状況を踏まえ策定の検討を行う。	B		
								実績		原案作成済み					未実施	
28	2	3	3	能力・実績を重視した人事評価システムの構築 （目標管理制度の制度設計）	総務課	14	計画	（目標申告制度）			検討		3ケ年の試行を踏まえ、平成20年度より人事評価を実施している。 現在は勤務姿勢・態度・職務遂行能力にポイントをおいた評価内容となっている。 評価者の判定能力が統一されつつある中で、新たな判定材料の導入は事務の煩雑を招くおそれもあることから、時間をかけた段階導入が妥当と考えられる。	A		
								実績		（実施）		原案作成済み			未実施	
29	2	3	3	能力・実績を重視した人事評価システムの構築 （人事評価システムの確立）	総務課	15	計画	評価者研修の継続					一定の評価能力は向上してきているものの、評価初心者における事前の研修等が不足していることから、自治研修所や市単独の研修、また、評価基準の見直し検討を行う必要があると考えられる。	B		
								人事評価試行			実施（昇給・昇格に反映）					
30	3	1	1	公共的サービスの提供を行う活動主体への支援 （公共的サービスの提供を行う活動主体への支援）	企画課	15	計画	助成制度の継続的運用 団体指導、育成強化					平成21年度取組み ・生涯学習会議（地域づくり推進継続学区事業費補助金） 15学区各50,000円 （市内20小学校学区中15学区で組織化。 平成21年度組織化：旭南学区） ・学区生涯学習連絡会（地域づくり事業費補助金）100,000円 （学区生涯学習推進会議の学区間連携組織として、活動報告会、活動支援、情報提供等を行う。） ※平成22年度に新たな取組みとして、まちづくり推進事業費補助金、文化振興事業費補助金を予定。	A		
								実績							実施	

集中改革プラン進捗状況一覧表（案）

				集中改革プラン							H21 取り組み状況・備考 / 評価 AA:予定以上に進捗(完了) A:予定どおり進捗 B:やや遅れている C:1年以上遅れている			
改革項目			推進項目 (具体的事項)	担当課	P	項目	目標事項							
大	中	小					平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
31	3	1	2	活動主体を支援・調整する中間支援団体の育成 (活動主体を支援・調整する中間支援団体の育成)	企画課	16	計画		検討	実施			ほこた塾 H17:37名 H18:44名 H19:40名 H20:38名 H21:41名 ※ほこた塾が10回を終了したため、平成22年度事業について新たな取組みを検討中。	A
							実績		検討	実施				
32	3	1	3	活動主体との連携・協力 (活動主体との連携・協力)	企画課	16	計画		検討	実施			平成21年度 ・生涯学習推進会議の組織づくり H21:旭地域 +1 (合併前:銚田地域 12、H19:大洋地域 +1 H20:大洋地域 +1) ・国際交流協会 日本語教室、国際交流の集い、研修旅行、スポーツ交流会、うまかっぺフェスタへの出店  ・学区生涯学習連絡会 他組織の優良事例情報を提供、広域活動への支援事業を行う。  今後の取組み まちづくり推進会議の事業内容の検討、市民活動団体(舞台芸術活動)の組織化を行う予定。	A
							実績		検討	実施				
33	3	1	3	活動主体との連携・協力 (子育て支援環境の充実)	子ども家庭課	17	計画	子育て支援PR 地域開放による子育て家庭の学習と交流					1.情報の周知・徹底 ・各保育所(園)広報等により、各種地域活動事業の周知徹底(世代間交流、異年齢児交流、育児講座、低年齢児保育、育児講座等) ・各保育園で実施している「子育て支援情報」を載せた銚田市保育所入所(園)案内書を配布 ・「子育てハンドブック」を改訂し、さらに周知を図った。 2.保育所機能の地域開放による子育て家庭同士の学習と交流促進 3.子育てボランティアの育成・活用 「子育てサポーター派遣事業」を支援している。 ※ボラ育成:子育てサポーター協力会員46名、利用会員 37名(平成22年2月現在) ※年々登録会員は増えてきているが、今後はさらにこの制度の普及・啓発に努め、子育てボランティアの育成・活用を図り、平成24年度から導入される新制度に向けた、基盤づくりに努めていく。	A
							実績		実施	実施				
34	3	1	3	活動主体との連携・協力 (地域ケアシステムの推進)	介護福祉課	17	計画	在宅ケアチームの拡充及び地域包括支援センターとの連携					平成21年度から、民生委員を通じ、ひとり暮らし高齢者の福祉サービスの利用状況、見守り頻度などの現状確認を再度行い、地域包括支援センター、在宅介護支援センター及び当課で情報の共有を図っている。 ※平成20年度 ケアチーム 111チーム ※平成21年度 ケアチーム 183チーム	A
							実績	実施						
35	3	2	1	パブリック・コメント制度の導入 (パブリック・コメント制度の検討・導入)	秘書広聴課	18	計画	検討	検討 要綱制定	実施			・H20年4月1日制度施行 ・H20年中のパブリックコメント実施件数:4件 ・H21年中のパブリックコメント実施件数:3件	A
							実績			要綱制定	実施			
36	3	2	2	情報公開の推進 (文書管理システムの統合)	総務課	18	計画	調整	文書主任・ファイル管理者選任 マニュアル配布	実施・見直し			本年度も、全ての課等に保存文書目録、ファイル基準表の作成を求めたほか、廃棄文書の確認及び廃棄を行い、合併後の文書管理システムの定着を図った。	A
							実績	調整	実施	実施				
37	3	2	2	情報公開の推進 (行政・情報コーナー等の設置・活用)	総務課(総合支所)	19	計画	検討	検討 一部試行設置	開設			情報公開コーナーを本庁に設置済み ・機構改革(市民センター設置)により、情報提供のあり方、方法を再度検討する	B
							実績	検討	本庁に設置	一部開設(本庁)				

集中改革プラン進捗状況一覧表（案）

					集中改革プラン					H21 取り組み状況・備考 / 評価 AA:予定以上に進捗(完了) A:予定どおり進捗 B:やや遅れている C:1年以上遅れている				
改革項目	推進項目 (具体的事項)			担当課	P	項目	目標事項							
	大	中	小				平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
38	3	2	3	広聴広報活動の充実 (市民参加の広報活動)	秘書広聴課	19	計画		検討	実施・見直し			市民参加による広報活動の一環として、中学校の「職場体験学習」の授業を活用し、中学生による市広報紙の作成を実施。  参加者：鉾田南中 2年生 2名 内容：同校の職場体験学習の様子を取材、写真撮影、記事作成	A
							実績		実施(要綱なし)	実施(要綱なし)	実施			
39	3	2	4	個人情報保護の徹底 (職員への個人情報保護に関する情報提供)	総務課	20	計画	個人情報保護ハンドブック作成 職員への配布		個人情報保護に関する情報提供			個人情報漏洩の危険性が高いネットワークシステムの対策 ・職務目的外で利用することのないよう指導 ・悪質な端末利用者へ個別指導 ・管理者パスワードの変更・管理	A
							実績		実施	啓発・指導				
40	4	1	1	財政健全化に向けた計画の策定 (中期財政計画の策定)	財政課	20	計画	調査・検討・研究		検証			平成21年度の具体的な取り組み ・中期的な財政見直し(歳入：一般財源ベース、歳出：義務的経費ベース)を作成し、投資的な経費に回せる財源を設定[内部資料] ・平成22年度、枠配分(既存経費ベース)の決定 ・平成22年度予算編成方針決定 ・平成22年度予算編成作業・予算案決定	B
							実績			未実施	未実施	中期的な財政見直しを作成		
41	4	1	2	バランスシートの導入 (バランスシートの導入)	財政課	21	計画	調査・研究			実施	・公会計改革研修会への参加(6回) ・決算統計データに基づき、平成20年度決算ベースで会計単体ベースでの財務4表作成 (バランスシート、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書) ・各会計単体ベースを連結し、「平成20年度版鉾田市連結財務4表」を作成・公表	A	
							実績		調査・研究		実施			
42	4	1	3	市税の徴収率向上の推進 (市税の徴収率向上の推進)	収納課	21	計画	課組織体制強化 徴収体制充実 滞納整理強化 自主納付推進 □座振替推進 納付場所拡大					課組織体制強化 茨城租税債権管理機構・行方県税事務所へ職員派遣 徴収体制充実 県税事務所及び鹿行各市との連携により合同公売を実施  滞納整理強化 差押件数 : H18...33件 H19...178件 H20...579件 H21...593件 不動産公売 : 3回 13件 自主納付推進 新規滞納者に対し催告。 □座振替推進 広報、ダイレクトメール。 □座振替依頼件数: H18 54,812件 H19 72,305件 H20 65,581件 H21 67,033件  納付場所拡大 コビエリスト納付 H20 全納付件数の15% H21 全納付件数の16%  収納率目標値 H19 95.41% H20 95.45% H21 93.16% (H22.3.31現在)	A
							実績	実施						
43	4	1	4	使用料・手数料等の受益者負担の適正化 (使用料・手数料の基準の設定と見直し)	財政課	22	計画		調査	調査・精査	実施		・公民館と使用料の全額免除の見直し協議 ・一部使用料を徴収できるよう22年度中に見直し	C
							実績		未実施	未実施	検討			
44	4	1	5	市有地の有効活用・売却 (市有地の有効活用・売却)	財政課	22	計画		調査・検討	調査・検討 現地調査	売却実施		平成21年度 ・普通財産(土地)の処分可能財産11筆 (13,633.27㎡)のうち3筆、917.5㎡について、売払い公告を行い、1筆、286.88㎡を7,401,504円で売却。	A
							実績		調査・検討	調査・検討 現地調査	実施			

集中改革プラン進捗状況一覧表（案）

				集中改革プラン					H21 取り組み状況・備考 / 評価 AA:予定以上に進捗(完了) A:予定どおり進捗 B:やや遅れている C:1年以上遅れている					
改革項目			推進項目 (具体的事項)	担当課	P	項目	目標事項							
大	中	小					平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			
45	4	2	1	水道料金等受益者負担の定期的な見直し (水道料金等受益者負担の定期的な見直し)	水道部	23	計画		検討	水道事業審議会への諮問			水道料金は、町村合併時の協議で段階的に調整し、統一することを踏まえながら、厳しい経営状況を勘案し、平成22年6月から必要最小限の範囲で各区域の水道料金の改正を行う	A
						実績		検討・実施	実施					
46	4	2	2	事務事業の簡素・効率化 (水道料金・会計システムの統合等及び口座振替の推進)	水道部	23	計画	委託業務統一化・アウトソーシング推進					施設管理、経理業務等統一化に向けて協議料金等の口座振替の推進・コンビニ収納の検討・口座振替の推進 旭 90.6%→90.4% (2529件) 鉦田 82.8%→83.6% (4069件) 大洋 82.1%→82.9% (1524件) 企業会計・料金システムの整理、統合化の調整検討	A
						実績		検討	検討	協議の実施				
47	4	2	3	中期経営計画等の策定 (中期経営計画の策定及び経営健全化計画の検討)	水道部	24	計画	未整備地区への配水管布設工事・給水装置設置工事の推進					施設整備計画に基づく未整備地区の解消 旭 (H19 整備完了) 鉦田 (整備率80.1% →92.1%) 大洋 (整備率93.3% →93.8%)	A
						実績		中期経営計画策定 経営健全化計画検討			実施			
48	4	3	1	団体等に対する補助金の整理適正化 (団体等に対する補助金の整理合理化)	全部局	24	計画	未統合団体への指導強化		補助金の整理合理化			適正な補助金交付のあり方という面から各団体に対し、団体の統合等について問題提起をしてきた。各団体等から出された平成22年度補助金要求額と比較し、総額で564万円程度の抑制を行った。	A
						実績	実施	実施	実施					
49	4	3	2	補助金等の縮減・廃止 (補助金等の見直し)	財政課	25	計画	当面補助団体等の統合を指導		外部有識者会議の設置	基準の運用		補助金等調査検討委員会最終答申、また補助金審議会において国県補助を伴う事業及び極めて公共的な事業に係る補助金を除いた50事業(団体)について、「鉦田市補助金等の交付基準」「鉦田市補助金等交付団体の選定及び手続等に関する要綱」に定めた交付基準に照らし、審議を実施した。これにより、平成22年度対象事業補助金要求額との比較で564万円の縮減を図った。	B
						実績	実施	実施	実施	段階実施				
50	4	4	1	計画・設計の適正化 (過度な整備を行わない道路計画)	建設課	25	計画	市道路整備マスタープラン策定			マスタープランに基づいた整備・計画		マスタープランで優先整備路線とされた9路線を計画、整備中 (65号線、12号線、7号線、4314号線、15号線、新市連絡道路、造谷地内主要幹線道路、大洋1-6号線、大洋2-5号線)	B
						実績		策定中	策定済み	整備・計画実施中				
51	4	4	2	公共工事のコスト縮減 (公共工事のコスト縮減)	主管部局	26	計画	公共工事調整等の継続					水道・下水道等の工事計画及び的確な工事箇所を共有し、工種等の調整を行い設計に繁栄させ、コスト縮減に努めている。	A
						実績	実施	実施	縮減の見直し評価					
52	4	4	3	資源の再利用や処分費等の効率化 (再生資材等の利用)	主管部局	26	計画	継続実施					アスファルト再生合材、コンクリート再生砕石の利用を設計段階より心がけ、再生材の利用促進を継続実施中。 建設発生土は、工事間の調整を行い、流用土の利用を継続実施中。	A
						実績	実施							
53	4	4	4	入札・契約のさらなる適正化 (電子入札制度の導入検討)	財政課	27	計画	研究・準備			導入実施		22年1月末までの実績は、一般競争入札の設計金額が1,000万円以上の建設工事52件、業務委託10件を電子入札で実施した。 今後、指名競争入札においても実施予定。	A
						実績	研究・準備	研究・準備	実施					